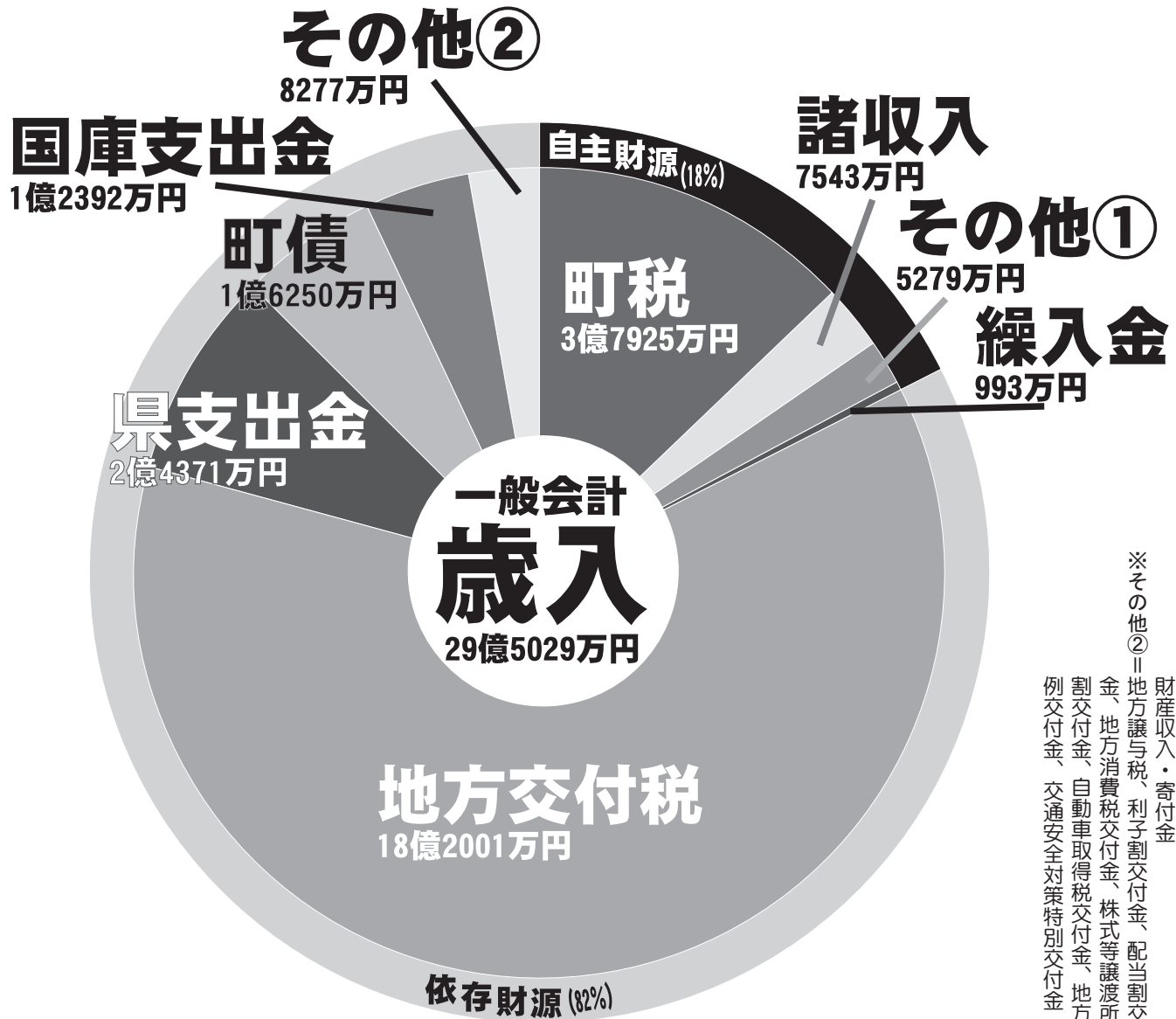


# 編成

3月の第2回町議会定例会で、町の平成22年度当初予算が承認されました。一般会計では、予算規模は総額約29億5029万円となり、昨年度当初に比べると約4.5%増となりました。今年度の一般会計と特別会計の当初予算についてお知らせします。



※その他①＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入・寄付金  
 ※その他②＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

## 一般会計 歳入

地方交付税が6割占める

町の歳入(入ってくるお金)は、その性質から、自主財源と依存財源の2つに大きく分けられます。

自主財源は、町税や使用料など、町が自主的に収入にできるもの。今年度の一般会計当初予算では、総額約5億1739万円となりました。これは、歳入全体のおよそ18%となります。

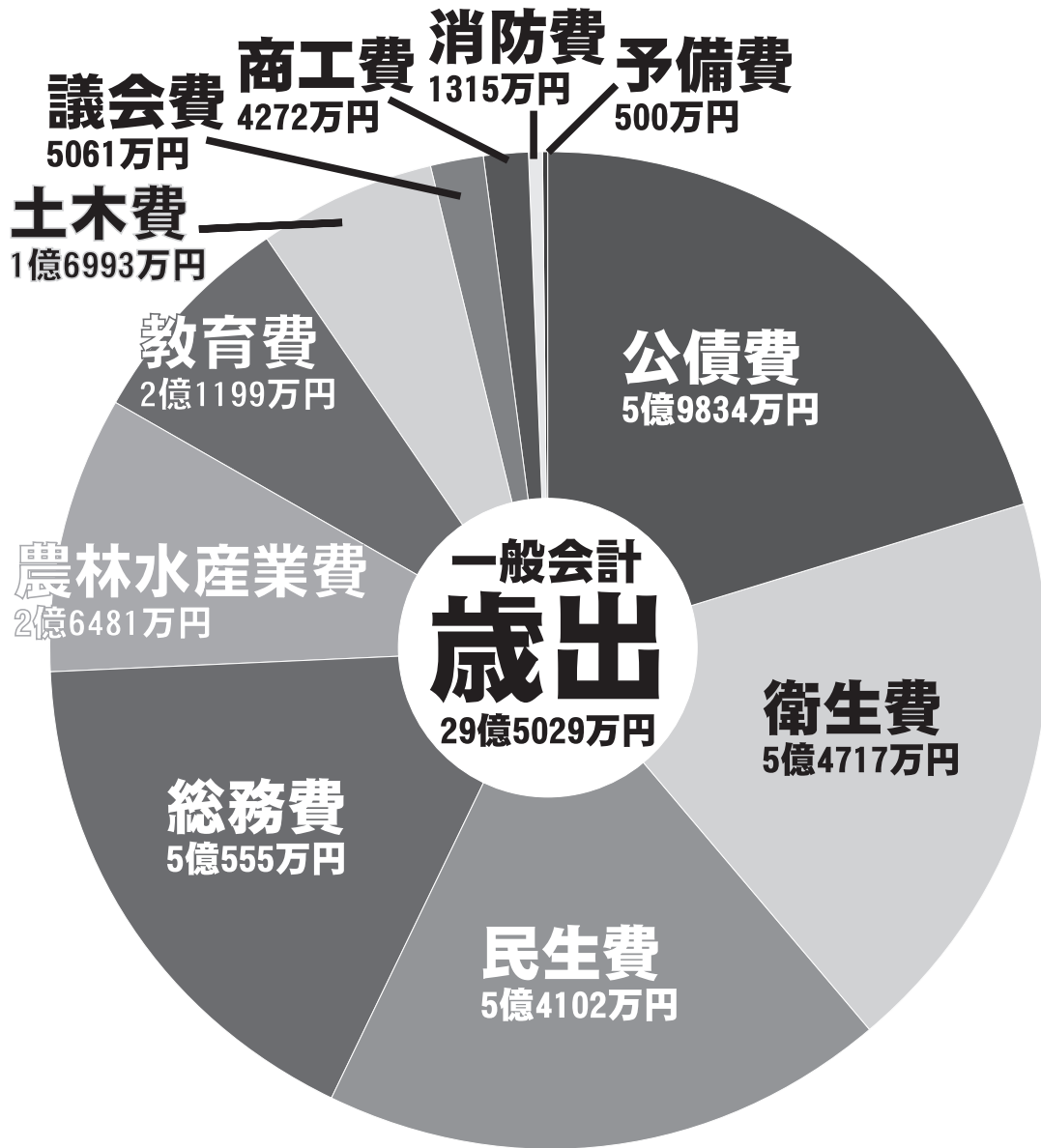
これに対し、依存財源は、地方交付税や国・県からの支出金などをいいます。今年度当初では総額約24億3290万円となり、歳入全体の約82%となりました。

歳入の主な内訳を、全体に占める割合から見ると、一番大きいのは地方交付税(約18億2001万円)で、およそ6割を占めています。

続いて、町税(約3億7925万円)が全体の約13%、事業に伴って入ってくる県支出金(約2億4371万円)が全体の約8%という順になっています。

# 若者定住・子育て支援など、 安心して暮らすための予算を

▼平成22年度当初予算



## 一般会計 歳出

公債費は年々減少

町の歳出（支払うお金）を、全体に占める割合の大きさをから見ると、町が事業のために借り入れた町債の返済金である公債費（約5億9834万円）が一番大きく、全体の約20%を占めています。

続いて割合の大きいのが、日野病院組合負担金や予防接種、環境衛生や簡易水道線出金などに使われる衛生費の約5億4717万円。次いで、民生費の約5億4102万円となります。これは、主に福祉事業や健康づくり、保育所運営に使われるものです。

さらに、西部広域行政管理組合負担金やバス運行、選挙や地デジ対策などに使う総務費の約5億555万円、農林業振興などに使う農林水産業費の約2億6481万円、学校教育や生涯学習などに使う教育費の約2億1199万円の順となっています。

近年は、民生費と衛生費が増える傾向にあり、公債費は年々減少しています。